

はじめに

昨年は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が継続する中、仙台空港における国際線の運航再開が見込まれるなど、コロナ禍からの回復に繋がる明るい話題も見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、急激な円安やウクライナ情勢等による物価の高騰により、県民生活や事業活動が大きな影響を受けた一年でした。

環境分野においては、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減に向け、国では「脱炭素先行地域」の選定を開始するなど、地域の脱炭素実現に向けた動きが加速しており、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入推進もより重要性が増しております。一方、気候変動と生物多様性の損失は相互関係にあり、気候変動対策と同時に、森林保全を含む生物多様性の保全、大気や水質汚染の防止、循環型社会の構築等にも取り組む必要があります。

本県では、これらの課題を踏まえ、環境への適正な配慮や地域との対話を拡充するため、環境影響評価条例を改正するとともに、地域との共生を図りながら太陽光発電の普及や拡大を目指す太陽光発電施設の設置等に関する条例を制定しました。

また、宮城県環境基本計画（第4期）で長期目標として掲げる「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を達成するための新たな実行計画として、「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の策定に取り組んでおり、環境への配慮と地域経済の発展が両立する、持続可能な社会の実現に向け施策を展開してまいります。

令和4年版宮城県環境白書は、環境基本条例に基づき、令和3年度における本県の環境の状況と県が講じた施策の状況を公表するものです。「県内2基目の商用水素ステーションの開所」「南三陸海岸流域及び阿武隈川流域水循環計画の策定」「第13次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画の策定」「宮城県食品ロス削減推進計画の策定」など各種施策の取組について掲載しました。

私たちが暮らす恵み豊かな本県の環境を保全し、次世代に受け継いでいくため、県民の皆様一人ひとりが本書を通じて環境課題への理解を深め、環境配慮行動を実践されますことを期待します。

令和5年1月

宮城県知事 村井 嘉浩